



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也 (TEL) 03 (3872) 9192
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,387	9.6	108	—	137	—	76	—
21年12月期第2四半期	3,091	—	△45	—	10	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	8	53	8	53
21年12月期第2四半期	△0	72	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	12,217		8,684		71.1	967	07	
21年12月期	11,685		8,651		74.0	963	54	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,680百万円 21年12月期 8,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	5	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	29	252	—	283	—	174	—	19	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P 3. 「2. その他の情報」をご覧ください）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	8,980,500株	21年12月期	8,980,500株
22年12月期 2 Q	4,158株	21年12月期	4,049株
22年12月期 2 Q	8,976,423株	21年12月期 2 Q	8,976,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我国経済は、景気回復基調にあるものの先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にあります。本格的な設備投資までには至っておりません。また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にあります。競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオリジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移いたしました。製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までには至りませんでした。

この様な状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオリジカル分野では、ワクチン製造で今後成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、東京営業所を組織変更し、きめ細かい販売活動を推進してまいりました。また、新製品開発・改良による製品の差別化を行い、一層の販売強化を進めてまいりました。

なお製品別の販売は、「クリーンルーム」「FFU(ファンフィルターユニット)」「クリーンブース」「無菌手洗い装置」が減少し、「クリーンパーティション」「排気ユニット」「SS-MAC」「薬塵除去装置」が増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は33億87百万円(前年同期比9.6%増)となりました。収益面では、製缶・アルミ部品の社内製作及びサービス業務内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりましたが、販売価格の下落などの影響は多大であり、営業利益1億8百万円(前年同期は45百万円の営業損失)、経常利益1億37百万円(前年同期は10百万円の経常利益)、四半期純利益は76百万円(前年同期は6百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ5億32百万円増加し122億17百万円となりました。

流動資産は、92億99百万円と前事業年度末に比べ5億36百万円の増加となりました。これは主に売上高増加による売上債権(受取手形及び売掛金)の増加によるものです。

固定資産は、29億18百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費32百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ4億99百万円増加し35億33百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億94百万円増加し26億52百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億4百万円増加し8億80百万円となりました。これは主に社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し86億84百万円となりました。これは主に四半期純利益76百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、50億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億46百万円(前年同期比16百万円増加)となりました。これは主に売上債権の増加4億63百万円、受取利息及び受取配当金の22百万円があったものの、税引前四半期純利益1億37百万円、仕入債務の増加4億44百万円、減価償却費37百万円等などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、21百万円(前年同期比23百万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得21百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同期比1億29百万円減少)となりました。これは主に長期借入の返済による25百万円及び配当金の支払額44百万円があったことによるものであります。

(4) 業績予想に関する定性的情報

当期における我国経済は、景気回復基調にあるものの力強さに欠け、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高は増加傾向にあります。本格的な設備投資までにはなお時間がかかると思われます。一方、バイオリジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止施設などへの設備投資増加が期待されるものの、製薬、食品分野の設備投資はなお慎重な姿勢が見られません。

当期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の見通しは、平成22年8月6日に発表いたしました通り、売上高は平成22年2月15日「平成21年12月期決算短信(非連結)」公表より2億円減少の70億円と予想しております。

収益面につきましては、製缶・アルミ部品の社内製作及びサービス業務の内製化比率増加などによる原価低減をなお一層強化してまいります。厳しい営業環境の中で販売価格の低下は続くと思われま

す。したがって当期の見通しは、当初予想より減少し、営業利益2億52百万円、経常利益2億83百万円、当期純利益は1億74百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した請負工事から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,536,746	5,389,634
受取手形及び売掛金	2,778,539	2,314,693
有価証券	95,134	95,110
商品及び製品	267,086	409,240
仕掛品	402,942	271,488
原材料及び貯蔵品	167,470	155,307
その他	53,525	129,133
貸倒引当金	△2,233	△2,366
流動資産合計	9,299,212	8,762,241
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	794,556	805,930
有形固定資産合計	2,486,090	2,497,464
無形固定資産		
投資その他の資産	66,000	71,214
その他	395,865	384,776
貸倒引当金	△29,696	△30,681
投資その他の資産合計	366,169	354,095
固定資産合計	2,918,260	2,922,774
資産合計	12,217,473	11,685,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,814,543	1,369,636
短期借入金	370,000	370,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984	42,984
未払法人税等	13,832	12,834
賞与引当金	39,863	39,833
受注損失引当金	8,137	2,267
その他	363,121	319,975
流動負債合計	2,652,482	2,257,532
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	85,808	110,882
退職給付引当金	522,396	487,932
その他	72,328	77,392
固定負債合計	880,532	776,206
負債合計	3,533,015	3,033,738

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,716,735	5,685,018
自己株式	△3,218	△3,164
株主資本合計	8,683,318	8,651,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,612	△2,521
評価・換算差額等合計	△2,612	△2,521
新株予約権	3,750	2,143
純資産合計	8,684,457	8,651,277
負債純資産合計	12,217,473	11,685,016

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,091,422	3,387,821
売上原価	2,596,653	2,698,978
売上総利益	494,768	688,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	72,130	93,072
貸倒引当金繰入額	3,707	—
役員報酬	56,551	44,790
給料	187,114	189,349
賞与引当金繰入額	8,090	10,907
退職給付費用	12,622	17,425
その他	199,747	224,347
販売費及び一般管理費合計	539,965	579,893
営業利益又は営業損失(△)	△45,196	108,948
営業外収益		
受取利息	4,260	1,732
受取配当金	44,857	20,790
為替差益	495	—
その他	14,695	15,660
営業外収益合計	64,309	38,183
営業外費用		
支払利息	5,830	4,923
社債発行費	2,509	2,509
その他	39	2,056
営業外費用合計	8,379	9,489
経常利益	10,732	137,642
税引前四半期純利益	10,732	137,642
法人税、住民税及び事業税	3,286	6,402
過年度法人税等	10,895	—
法人税等調整額	3,029	54,640
法人税等合計	17,211	61,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,478	76,599

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,732	137,642
減価償却費	34,297	37,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,707	△1,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,434	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,515	34,464
役員退職金引当金の増減額(△は減少)	△100,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,390	5,870
受取利息及び受取配当金	△49,118	△22,522
支払利息	5,830	4,923
売上債権の増減額(△は増加)	1,345,437	△463,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	523,635	△1,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,341,995	444,906
その他	△177,095	59,758
小計	262,123	236,278
利息及び配当金の受取額	48,932	22,597
利息の支払額	△6,237	△5,682
法人税等の支払額	△74,390	△6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,427	246,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,248	△168,171
定期預金の払戻による収入	265,905	167,983
有形固定資産の取得による支出	—	△21,020
その他	2,063	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,720	△21,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	270,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△270,000
長期借入金の返済による支出	△25,074	△25,074
社債の発行による収入	97,490	97,490
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△178,769	△44,444
その他	—	△5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,352	△77,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	△1,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,427	146,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,988,363	4,872,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,014,791	5,019,687

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。